

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長崎県
農業委員会名： 川棚町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	237	159			396	
経営耕地面積	174	71	27	40	4	245
遊休農地面積	0.5	2.8	1.8	1	0	3.3
農地台帳面積	233	203	115	88	0	436

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	393
自給的農家数	147
販売農家数	246
主業農家数	39
準主業農家数	34
副業的農家数	173

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	331
女性	144
40代以下	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	40
基本構想水準到達者	26
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	396ha	117ha	29.50%
課 題	農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の増加・農地の分散化が有効利用を図るうえで課題となっている。集落営農組合の組織化の推進、既存の機械利用組合の組織強化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
119ha	120ha	8.6	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者について、個別に経営相談等を農政部局の関係機関と連携して行うほか、人・農地プランも参考にしながら規模拡大意向者への集積を推進する。
活動実績	認定農業者について、個別に経営相談等を農政部局の関係機関と連携して行い、人・農地プランも参考にしながら規模拡大意向者への集積を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業の活用が図れた。
活動に対する評価	農政部局の関係機関と連携し、引続き農地中間管理事業を活用していきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.0 ha
課題	新規参入する上で、農地の確保はもちろんのこと、資金面の手立てや農業用機械や販売ルート確保などクリアすべき課題は多い。農業が魅力ある産業に育たないと新規参入者も増えない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	Iターン・Uターン者を中心に、農林水産係と連携し情報提供を行う。
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 396 ha	遊休農地面積(B) 4.2	割合(B/A×100) 1.06%
課 題	遊休農地の大部分が山間地の畑・樹園地となっており、農道の整備、有害鳥獣対策等の環境整備を行う必要がある。町内の農地所有者の高齢化、後継者不足により今後も増えることが懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 3ha	解消実績② 0.9	達成状況(②/①×100) 30%
--------------	--------------	----------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	70人	8月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～12月			
その他の活動	広報活動や情報提供を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 50 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 3 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	広報活動や情報提供			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査時に今後の管理について指導を行った結果が解消に結びついた。
活動に対する評価	利用状況調査については地元委員を中心に着実に実施することができた。指導については、意向調査未回答者への対応を今後検討していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		396ha
課 題	山間部にある農地については、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.00ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員によるパトロールを適時行い未然防止に努める。
活動実績	2月25日に農業委員全体で農地パトロールを行った他、随時、各委員で担当地域の巡回を実施した。
活動に対する評価	日頃から地元農業者の相談等に応じる中で情報収集に努め、農業委員がこまめに農地を巡回しているのが、未然防止につながっている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者立会いの下、地元委員及び調査委員による現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局説明の後、現地調査を行った調査委員、地元委員が状況説明を行い審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録公開にて全件実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者立会いの下、地元委員及び調査委員による現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局説明の後、現地調査を行った調査委員、地元委員が状況説明を行い審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録公開にて全件実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 20 件 公表時期 令和3年2月 情報の提供方法:町ホームページへ掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 8 件 取りまとめ時期 令和3年3月
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 445 ha
		データ更新:随時
	公表:	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--